

全国雪対策連絡協議会の緊急要望活動

公益社団法人 雪センター

全国雪対策連絡協議会の活動と要望活動

昨今の雪対策においては、気候変動、少子高齢化・過疎化、住民の行政依存の高まり等の問題が生じており、市町村が連携・協力して雪対策に取り組む必要があります。「全国雪対策連絡協議会」は、全国200を超える雪センターの市町村会員からなる組織で、雪センターが事務局となっております。各道県には13の協議会が設置され、それぞれ活動を行っています。

全国雪対策連絡協議会は、国の機関に対して要望活動を行っています。毎年定期的な夏と秋の要望活動に加えて、例年に比べて降雪量が多く、緊急に特別な支援を国に求める必要がある場合には、緊急要望を行っています。過去には平成27年1月、30年2月、令和3年2月、4年2月に緊急要望活動を行いました。

要望活動に当たっては、会員市町村の意見・要望をまとめた要望書を作成しています。要望活動には、会長以下多くの市町村長、市町村幹部の方々が遠隔地からも参加頂いております。

要望先である関係機関の幹部に対しては、事前に要望の趣旨、参加者等について御理解頂いておりますので、直接説明・要望できる時間をとって頂いております。

令和2年、3年の要望活動は、コロナ禍にあったため、市町村が参加できませんでしたので、雪センターが要望書を関係部局に提出致しました。

今回の緊急要望活動

今冬は、昨年から日本海を中心に大雪となったほか、年明け後も北日本や日本海側を中心に降雪が続いたため、新潟県、秋田県、山形県、北海道等では、国道での大規模な車両の立ち往生や倒木による通行止め、土砂災害などの事故や災害、大雪による停電が発生するなど深刻な事態を招き、雪国の住民生活、地域の経済活動は大きな混乱に陥りました。これに対して市町村会員からは、早い段階から緊急要望実施の御意向が多く寄せられていました。

会員である市町村は、住民生活の安全と地域経済の活動を確保するための雪対策に全力を挙げて取り組んでおりますが、さらに多額の財政支出が見込まれます。この

ため、国による市町村への除排雪関連経費、雪対策関連経費に対する支援について、特段の御配慮を要望する必要があります。全国雪対策連絡協議会として要望活動を実施する事になりました。

参加者の呼びかけと要望書の作成

要望活動は1月25日に実施する事となり、各協議会を通して、各市町村へ要望活動への参加を呼びかけるとともに、緊急要望書作成に向けて意見・要望と、各地の深刻な状況を説明する資料・写真等を提出頂くよう御願い致しました。要望書につきましては、国土交通本省等の関係部局からの御意見をも伺いました。要望書案に対する御意見を各協議会に伺い要望書が確定致しました。

要望活動への参加者は、雪対策で御苦労されている中ですが、全国雪対策連絡協議会の会長である小野寺青森市長を始めとする市町村長、市町村の幹部の方々に御参加を頂ける事になりました。

事前に国の関係部局の窓口には、要望の趣旨、要望参加者等について事前に説明し、スケジュールの事前調整を御願ひして、幹部の方々に、状況や要望内容を直接説明できる場を設けて頂くよう御願い致しました。

当日は、更なる降雪が予想される中であつた事から、参加者におかれては、直前まで参加が確定出来なかつた方や、急遽参加を見合わせざるを得なかつた方もおられました。

要望活動の実施

当日の午前中は、総務省への要望活動を行い、松本総務大臣を始めとする関係部局に要望を行いました。

午後は、国土交通省への要望活動を行い、吉岡技監を始めとする関係部局に要望を行いました。

それぞれ幹部の方に対しては、事前に御願ひしてあつた事から、お忙しい中、時間をとって頂き、市町村の状況と要望事項を説明する場を設けて頂き、それに対する御丁寧な御回答を頂きました。

提出した要望書と要望書に添付した説明用写真、要望活動参加者、要望書提出先、要望活動の実施状況についての写真を以下に掲載いたします。

今冬の大雪における雪対策の支援について

今冬は、昨年12月中旬から日本海を中心に大雪となったほか、年明け後も北日本や日本海側を中心に降雪が続いております。

この大雪により、新潟県では、昨年12月19日から20日にかけて国道8号、17号において大規模な車両の立ち往生が発生し、また秋田県の国道107号で倒木による通行止めが発生するなど、各地においても交通の確保が著しく困難になり、深刻な事態を招いております。また山形県の土砂災害など、事故や災害の発生により各地において多くの死傷者が出ているほか、北海道のオホーツク地方で停電が発生するなど雪国の住民生活、地域の経済活動は大きな混乱に陥っております。

全国雪対策連絡協議会の会員である市町村(201市町村)におきましても、このような状況に対応すべく対策本部などを設置し、緊急体制の中で住民生活の安全と地域経済の活動を確保するための除雪・排雪活動等の雪対策に全力を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、除雪・排雪活動等のための経費が増大しており、追加の補正予算を組むなど雪害防止に向け、対応の強化を図ってきておりますが、今後の降雪への対応に加え、雪崩等の災害の発生や諸施設の損傷等についても苦慮されるところであり、除排雪経費のさらなる追加など多額の財政支出が見込まれております。

全国雪対策連絡協議会では、昨年11月9日に、国の機関等に対して「積雪寒冷特別地域の諸対策の推進に関する要望」を実施したところですが、現在、このような大雪に見舞われております積雪寒冷地域

の実情を御賢察のうえ、国による市町村への除排雪関連経費に関する支援として、降雪等の状況に応じて、「市町村道路除雪費補助の臨時特例措置」並びに「特別交付税」などについて特段の御配慮を賜りますとともに、積雪寒冷地域に対します恒久的な雪対策関連経費に対する支援についても、特段の御配慮をお願い申し上げます。

令和5年1月25日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺 晃 彦
副 会 長	北海道滝川市長	前 田 康 吉
副 会 長	新潟県長岡市長	磯 田 達 伸
副 会 長	岐阜県高山市長	田 中 明
理 事	北海道小樽市長	迫 俊 哉
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	宮城県蔵王町長	村 上 英 人
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県舟橋村長	渡 辺 光
理 事	石川県金沢市長	村 山 卓
理 事	福井県大野市長	石 山 志 保
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	江 沢 岸 生

緊急要望活動資料 (写真)

【秋田県】横手市



【山形県】小国町 (倒木による交通障害)



【山形県】大蔵村 (人力による道路雪庇除去作業)



【山形県】舟形町 (倒木により民家の屋根が破損)



【福島県】只見町



【福島県】 金山町



【新潟県】 村上市



【新潟県】 三条市



令和5年1月25日

全国雪対策連絡協議会
(緊急要望活動参加者)

会長	青森市長		小野寺 晃彦
北海道	小樽市	建設部 建設事業室 維持課長	長内 尚平
	赤井川村長		馬場 希
青森県	平内町	副町長	山田 光昭
秋田県	横手市長		高橋 大
	鹿角市長		関 厚
山形県	新庄市長		山尾 順紀
	舟形町長		森 富広
	鮭川村長		元木 洋介
長野県	飯山市	建設水道部長	高橋 英志
石川県	金沢市	道路等管理事務所 所長補佐	篠原 真人

(参加者総数 11名 内市町村長 7名)

総務省への要望活動

令和5年1月25日

要望書提出先

総務大臣	松本 剛明	自治財政局	
総務副大臣	柘植 芳文	自治財政局長	原 邦彰
総務副大臣	尾身 朝子	官房審議官	的井 宏樹
総務大臣政務官	国光 あやの	財政課長	新田 一郎
総務大臣政務官	中川 貴元	財政企画官	五月女 有良
総務大臣政務官	長谷川 淳二	理事官	中谷 明博
総務審議官	内藤 尚志	財務調査課長	伊藤 正志
		財務調査官	川島 正治

(14名)

国土交通省への要望活動

令和5年1月25日

要望書提出先

国土交通大臣	齊藤鉄夫	水管理・国土保全局	
国土交通副大臣	石井浩郎	局長	岡村次郎
国土交通副大臣	豊田俊郎	次長	甲川壽浩
国土交通大臣政務官	古川康	河川計画課長	森本輝
国土交通大臣政務官	西田昭二	治水課長	林正道
国土交通大臣政務官	清水真人	防災課長	中込淳
国土交通事務次官	藤井直樹	災害対策室長	岩崎等
技監	吉岡幹夫	下水道部長	松原誠
国土交通審議官	水嶋智貴	下水道事業課長	石井宏幸
国土交通審議官	和田信行	流域管理官	藤井政人
国土交通審議官	林俊	砂防部長	三上幸三
		砂防計画課長	國友優人
		保全課長	城ヶ崎正人
大臣官房		道路局	
大臣官房長	宇野善昌	局長	丹羽克彦
総括審議官	高橋謙司	次長	佐々木正士
技術審議官	佐藤寿延	官房審議官	久保田誉
技術調査課長	見坂茂範	総務課長	鎌原宜文
総合政策局		企画課長	沓掛敏夫
局長	瓦林康人	国道・技術課長	長谷川朋弘
次長	岩月理浩	環境安全・防災課長	高松諭
公共事業企画調整課長	岩崎福久	道路防災対策室長	寺沢直樹
公共事業企画調整課事業総括調整官	廣瀬健二郎	住宅局	
公共事業企画調整課施工安全企画室長	森川博邦	局長	塩見英之
国土政策局		住宅総合整備課長	鈴木あおい
局長	木村実	安心居住推進課長	上森康幹
官房審議官	吉田幸三	住宅総合整備課住環境整備室長	前田亮
官房審議官	秋山公城	北海道局	
官房審議官	池光崇也	局長	橋本幸美
地方振興課長	佐藤哲也	官房審議官	柿崎恒一
不動産・建設経済局		官房審議官	田村耕一
局長	長橋和久	総務課長	寺本英一
建設業課長	岩下泰善	予算課長	松原英平
都市局		地政課長	遠藤秀之
局長	天河宏文	水政課長	宮藤仁司
官房技術審議官	菊池雅彦	参事官	米津仁
まちづくり推進課長	喜多功彦	観光庁	
街路交通施設課長	服部卓也	長官	和田浩一
		次長	菟川直也
		審議官	池光崇
		観光地域振興部長	中村広樹
		観光地域振興課長	河南正幸